



2021年5月31日

各 位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 大年 浩太  
 (コード番号 6615 東証第一部)  
 問合せ先 代表取締役副社長 高田 昭人  
 (TEL 048-724-0001)

(訂正・数値データ訂正)「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2021年5月17日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、修正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

## 記

## 1. 訂正の理由

「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、会計監査人による監査の過程で、現在清算手続中の当社連結子会社であるメキシコ拠点において、固定資産の売却処理に関して、現地通貨(メキシコペソ)建て財務情報を機能通貨(USドル)建て財務情報へ換算する際の手続きに誤りがあることが判明したことにより、売掛金、為替差損益、為替換算調整勘定の計上額を訂正いたしました。

このため、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

## 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

## 主な訂正について

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
訂正前	百万円 136,179	百万円 857	百万円 909	百万円 △305	円 銭 △15.79
訂正後	136,179	857	<u>1,117</u>	<u>△97</u>	<u>△5.04</u>

以上



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月17日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 高田 昭人 TEL 048-724-0001  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	136,179	△3.4	857	—	1,117	—	△97	—
2020年3月期	141,010	1.7	△5,188	—	△6,609	—	△12,571	—

(注) 包括利益 2021年3月期 98百万円 (ー%) 2020年3月期 △12,764百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△5.04	—	△1.1	1.7	0.6
2020年3月期	△651.55	—	△122.7	△9.7	△3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	67,357	14,923	22.0	277.29
2020年3月期	61,419	3,414	5.3	168.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,841百万円 2020年3月期 3,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,592	△1,951	4,528	9,170
2020年3月期	427	△3,618	1,122	4,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.8	1,500	75.0	1,000	9.9	500	—	17.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	28,277,620株	2020年3月期	19,295,180株
② 期末自己株式数	2021年3月期	47株	2020年3月期	27株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,344,358株	2020年3月期	19,295,153株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社グループの連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(企業結合等関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の自粛等の影響により、上期前半においては急速に景気が悪化したものの、上期後半より徐々に回復の兆しが見られました。中国ではいち早く新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、緩やかな景気回復が続いておりますが、世界の多くの地域で社会・経済活動が抑制される状況は依然として継続しております。日本国内においても年末から年始にかけて再び感染が拡大し、感染の影響が限定的であった一部の業種を除き、景気の回復には程遠い状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は1,361億79百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。損益面においては、営業利益は8億57百万円（前連結会計年度は51億88百万円の営業損失）、経常利益は11億17百万円（前連結会計年度は66億9百万円の経常損失）となりました。特別利益項目については、受取保険金、新株予約権戻入益等により2億12百万円を計上しております。特別損失項目については、金融庁による課徴金、固定資産の減損損失等により10億23百万円を計上しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は97百万円（前連結会計年度は125億71百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

また、2020年11月27日付にて産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）の申込みを行い、当社にて策定した事業再生計画案について、2021年1月18日の債権者会議にて全ての取引金融機関から同意をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。事業再生ADR手続の成立により、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しなくなったことを踏まえ、当第3四半期連結累計期間において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

なお、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金において合計139億26百万円が計上されていますが、事業再生ADR手続にて同意された事業再生計画の期間に亘り、全ての取引金融機関から、一定の借入金元本残高を維持する旨の同意を得ており、翌連結会計年度中に返済を予定しているものは7億71百万円となります。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,354億58百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### (車載機器)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、自動車の生産調整の影響を受けたものの、重要保安部品の電動車向けパワーコントロール製品が増加したこともあり、売上高は731億80百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

##### (産業機器)

サーバ、ストレージ、ネットワーク機器、新製品の取り扱い等が寄与したものの、中国市場向けFA機器の減少等により、売上高は317億84百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

##### (OA機器)

主要顧客別の増減はあったものの、売上高は257億66百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

##### (コンシューマー製品)

日系既存顧客からの受注減少により、売上高は26億32百万円（前連結会計年度比40.8%減）となりました。

##### (情報通信機器)

光ピックアップが主な製品であり、売上高は8億91百万円（前連結会計年度比70.7%減）となりました。

##### (その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は12億4百万円（前連結会計年度比52.4%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は7億20百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は673億57百万円（前連結会計年度末比9.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売上債権の増加によるものであります。

負債につきましては524億34百万円（前連結会計年度末比9.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少、長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、149億23百万円（前連結会計年度末比337.0%増）となりました。これは主に、第三者割当増資にて増加した資本金及び資本準備金を振り替えたことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、91億70百万円（前連結会計年度末比117.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25億92百万円の収入（前連結会計年度は4億27百万円の収入）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費（29億31百万円）、たな卸資産の減少（7億97百万円）があった一方で、売上債権の増加（16億51百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億51百万円の支出（前連結会計年度は36億18百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△17億円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億28百万円の収入（前連結会計年度は11億22百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入（115億円）があった一方で、短期借入金の減少（△27億74百万円）、長期借入金の減少（△37億40百万円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の世界経済においては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が当面は続くものの、世界各地でワクチン接種の普及が進むなどの感染症対策の効果により、経済活動の回復が期待されます。また、在宅勤務の普及やコミュニケーションのオンライン化など、人々の生活様式は大きく変化し、政治・経済・テクノロジーの分野における変化のスピードは更に加速しております。

これに伴い、当社グループの主要事業であるEMS事業の各販売先企業におきましても、新領域の開発やデジタル技術の活用により、産業構造の変革を推進しております。その反面、世界的な半導体の供給不足等によるサプライチェーンの潜在的なリスクや脆弱性が露呈するなど、世界的な経済状況の見通しは依然として予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、連結売上高1,400億円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益15億円（前連結会計年度比75.0%増）、経常利益10億円（前連結会計年度比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前連結会計年度に比べて8億5百万円の増加）といたしました。なお、為替レートにつきましては、1USドル105円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,220	9,170
受取手形及び売掛金	17,082	19,017
製品	2,398	1,648
仕掛品	1,135	483
原材料及び貯蔵品	14,186	15,022
未収入金	354	984
未収消費税等	1,212	1,667
その他	446	341
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	41,037	48,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,990	11,398
減価償却累計額	△5,520	△6,155
建物及び構築物（純額）	5,470	5,243
機械装置及び運搬具	20,413	21,319
減価償却累計額	△13,409	△14,540
機械装置及び運搬具（純額）	7,004	6,779
工具、器具及び備品	3,846	3,609
減価償却累計額	△2,624	△2,876
工具、器具及び備品（純額）	1,221	732
土地	4,203	4,243
リース資産	1,491	1,075
減価償却累計額	△795	△677
リース資産（純額）	696	397
使用権資産	199	404
減価償却累計額	△7	△86
使用権資産（純額）	192	318
建設仮勘定	441	161
有形固定資産合計	19,229	17,877
無形固定資産		
ソフトウェア	273	191
のれん	116	80
その他	15	0
無形固定資産合計	405	272
投資その他の資産		
長期前払費用	215	270
繰延税金資産	293	230
その他	238	374
投資その他の資産合計	747	875
固定資産合計	20,382	19,025
資産合計	61,419	67,357



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,670	26,601
短期借入金	15,160	12,642
1年内返済予定の長期借入金	3,792	1,284
リース債務	469	361
未払法人税等	238	158
未払金	1,662	1,306
未払費用	1,336	1,388
賞与引当金	552	688
製品保証引当金	442	587
その他	902	1,400
流動負債合計	50,228	46,419
固定負債		
長期借入金	5,460	3,925
リース債務	1,149	986
退職給付に係る負債	1,026	966
繰延税金負債	131	113
その他	9	22
固定負債合計	7,775	6,014
負債合計	58,004	52,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,472	10,472
利益剰余金	△11,486	△83
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,716	15,118
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△430	△233
退職給付に係る調整累計額	△37	△43
その他の包括利益累計額合計	△468	△277
新株予約権	119	29
非支配株主持分	47	52
純資産合計	3,414	14,923
負債純資産合計	61,419	67,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	141,010	136,179
売上原価	139,046	128,526
売上総利益	1,964	7,652
販売費及び一般管理費	7,152	6,795
営業利益又は営業損失(△)	△5,188	857
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	33	1
受取地代家賃	263	265
為替差益	—	542
その他	90	241
営業外収益合計	410	1,062
営業外費用		
支払利息	943	590
為替差損	584	—
その他	303	212
営業外費用合計	1,830	802
経常利益又は経常損失(△)	△6,609	1,117
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	39	—
退職給付制度移管に係る負担金	1,142	—
受取保険金	229	113
新株予約権戻入益	—	90
特別利益合計	1,413	212
特別損失		
固定資産売却損	7	9
固定資産除却損	304	104
投資有価証券売却損	113	—
減損損失	3,568	377
課徴金	—	396
特別退職金	—	132
退職給付費用	848	—
関係会社出資金評価損	—	3
過年度決算訂正関連費用	2,649	—
災害による損失	102	—
上場契約違約金	48	—
その他	5	—
特別損失合計	7,648	1,023
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,844	307
法人税、住民税及び事業税	△176	361
法人税等調整額	△119	37
法人税等合計	△295	398
当期純損失(△)	△12,548	△91
非支配株主に帰属する当期純利益	23	5
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,571	△97

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△12,548	<u>△91</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	—
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△309	<u>197</u>
退職給付に係る調整額	16	△8
その他の包括利益合計	<u>△216</u>	<u>190</u>
包括利益	<u>△12,764</u>	<u>98</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,783	<u>94</u>
非支配株主に係る包括利益	18	<u>4</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	2,300	△0	17,502
会計方針の変更による累積的影響額			△636		△636
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,729	10,472	1,664	△0	16,866
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,571		△12,571
自己株式の取得					
資本金及び資本剰余金の額の減少					
その他の資本剰余金の額の減少					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△13,150	-	△13,150
当期末残高	4,729	10,472	△11,486	△0	3,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△74	△2	△121	△58	△257	109	29	17,384
会計方針の変更による累積的影響額								△636
会計方針の変更を反映した当期首残高	△74	△2	△121	△58	△257	109	29	16,748
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△578
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△12,571
自己株式の取得								
資本金及び資本剰余金の額の減少								
その他の資本剰余金の額の減少								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	1	△309	21	△211	9	18	△183
当期変動額合計	74	1	△309	21	△211	9	18	△13,333
当期末残高	-	△1	△430	△37	△468	119	47	3,414

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	△11,486	△0	3,716
当期変動額					
新株の発行	5,750	5,750			11,500
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△97		△97
自己株式の取得				△0	△0
資本金及び資本剰余金の額の減少	△5,750	5,750			—
その他の資本剰余金の額の減少		△11,500	11,500		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,403	△0	11,403
当期末残高	4,729	10,472	△83	△0	15,118

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1	△430	△37	△468	119	47	3,414
当期変動額							
新株の発行							11,500
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△97
自己株式の取得							△0
資本金及び資本剰余金の額の減少							—
その他の資本剰余金の額の減少							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	197	△6	191	△90	4	105
当期変動額合計	1	197	△6	191	△90	4	11,508
当期末残高	—	△233	△43	△277	29	52	14,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,844	307
減価償却費	3,117	2,931
減損損失	3,568	377
新株予約権戻入益	—	△90
のれん償却額	35	35
株式報酬費用	9	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221	131
製品保証引当金の増減額(△は減少)	313	145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	265	△70
受取利息及び受取配当金	△56	△13
支払利息	943	590
為替差損益(△は益)	104	49
投資有価証券売却損益(△は益)	74	3
固定資産売却損益(△は益)	5	△0
固定資産除却損	304	104
売上債権の増減額(△は増加)	1,611	△1,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,610	797
未収入金の増減額(△は増加)	538	△544
仕入債務の増減額(△は減少)	690	287
未払金の増減額(△は減少)	180	△72
その他	△559	255
小計	1,691	3,572
利息及び配当金の受取額	56	97
利息の支払額	△888	△667
法人税等の支払額	△432	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	427	2,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,371	△1,700
有形固定資産の売却による収入	11	48
無形固定資産の取得による支出	△35	△157
投資有価証券の売却による収入	887	16
差入保証金の差入による支出	—	△79
その他	△110	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,618	△1,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,324	△2,774
長期借入れによる収入	1,505	1,707
長期借入金の返済による支出	△4,909	△5,447
リース債務の返済による支出	△219	△455
株式の発行による収入	—	11,500
配当金の支払額	△578	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	4,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,201	4,949
現金及び現金同等物の期首残高	6,422	4,220
現金及び現金同等物の期末残高	4,220	9,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	168.28円	<u>277.29円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△651.55円	<u>△5.04円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12,571	<u>△97</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△12,571	<u>△97</u>
期中平均株式数(株)	19,295,153	19,344,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純損失の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の 数3,483個(普通株式696,600 株))、第2回新株予約権(新株 予約権の数2,660個(普通株式 266,000株))	第1回新株予約権(新株予約権の 数1,291個(普通株式258,200 株))、第2回新株予約権(新株 予約権の数660個(普通株式 66,000株))

(注) 3. 1当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の額の合計額(百万円)	3,414	<u>14,923</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	167	7,082
(うち優先株式払込金額(百万円))	(—)	(7,000)
(うち新株予約権(百万円))	(119)	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(47)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,247	<u>7,841</u>
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	19,295,153	28,277,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。